

令和4年度

常滑市水道事業会計予算

議案第8号

令和4年度常滑市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度常滑市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	25,000戸	
(2) 年間総給水量	7,943,000m ³	
(3) 一日平均給水量	21,761m ³	
(4) 一日最大給水量	24,400m ³	
(5) 主要な建設事業 地震防災対策工事費		404,400千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	1,608,040千円
第1項 営業収益	1,321,733千円
第2項 営業外収益	286,305千円
第3項 特別利益	2千円

支 出

第1款 水道事業費用	1,398,835千円
第1項 営業費用	1,354,655千円
第2項 営業外費用	34,179千円
第3項 特別損失	1千円
第4項 予備費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額672,838千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額50,000千円、建設改良積立金413,323千円及び当年度分損益勘定留保資金209,515千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	139,551千円
第2項 工事負担金	120,870千円
第3項 固定資産売却代金	1千円
第4項 補助金	18,680千円

支 出

第1款 資本的支出	812,389千円
第1項 建設改良費	729,078千円
第3項 企業債償還金	82,583千円

第4項 補助金返還金 728千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第7条に定める経費を除き、予定支出の各項の経費及び各項の間の経費。
(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 給与費 101,106千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、3,000千円と定める。

令和4年3月2日提出

常滑市長 伊藤辰矢

令和4年度

常滑市水道事業会計

予算説明書

令和4年度常滑市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業収益			千円 1,608,040	水道事業に係る収益	
	1 営業収益		1,321,733	主たる営業活動から生ずる収益	
		1 給水収益	1,294,150	水道料金の収益	
		3 その他 営業収益	27,583	手数料、他会計負担金及び雑 収益	
	2 営業外収益			286,305	財務活動に伴う収益及び主たる 営業活動以外の原因から生ずる 収益
		1 受取利息	224	預金利息の収益	
		3 長期前受金 戻 入	286,077	建設改良のための補助金・負担金 等を減価償却に合わせて収益化 するもの	
		4 雑 収 益	3	不用品売却収益等	
		5 消費税及び地方 消費税還付金	1	消費税及び地方消費税の還付金	
	3 特別利益			2	当年度の経常的収益から除外 すべき収益
		1 固定資産 売 却 益	1	固定資産の売却による収益	
		2 過年度損益 修 正 益	1	前年度以前の損益修正に係る収益	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			千円 1,398,835	水道事業に係る費用
	1 営業費用		1,354,655	主たる営業活動から生ずる費用
		1 配水及び給水費	759,812	給配水管、量水器及び消火栓の維持管理並びに、受水に要する費用
		2 総係費	99,251	事業活動の全般に関連する費用並びに料金調定、集金、検針及びその他業務に要する費用
		3 減価償却費	480,542	固定資産の減価償却の費用
		4 資産減耗費	15,050	固定資産の除却損及びたな卸資産減耗費
	2 営業外費用		34,179	財務活動に伴う費用及び固有の事業活動に係る費用以外のもの
		1 支払利息	13,679	企業債の利息等
		2 雑支出	500	営業外の応急雑費
		3 消費税及び地方消費税	20,000	消費税及び地方消費税の納付額
	3 特別損失		1	当年度の経常的収益から除外すべき損失
		4 過年度損益修正損	1	前年度以前の損益修正に係る損失
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

収支差額 209,205千円

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 139,551	
	2 工 事 負 担 金		120,870	工事に係る負担金
		1 工 事 負 担 金	115,970	加入者負担金、遠隔地負担金 外部要因工事負担金等
		2 消 火 栓 設 置 負 担 金	4,900	消火栓新設工事に係る他会計 負担金
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		1	固定資産の売却による代金
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	同 上
	4 補 助 金		18,680	国庫補助金
		1 補 助 金	18,680	同 上

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 812,389	水道施設の建設改良及び企業債償還に要する支出
	1 建設改良費		729,078	水道施設の建設改良に要する支出
		1 配水設備 新設改良費	724,686	給配水管の建設改良に要する支出
		2 固定資産 購入費	4,392	営業の用に供する目的をもって所有する資産の購入に要する支出
	3 企業債 償還金		82,583	企業債の元金償還金
		1 企業債 償還金	82,583	同 上
	4 補助金 返還金		728	過年度国庫補助金返還金
		1 補助金 返還金	728	同 上

収支差額 △672,838千円

令和4年度常滑市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	193,075
減価償却費	480,542
固定資産除却費	15,000
長期前受金戻入額	△286,077
受取利息	△224
支払利息	13,679
固定資産売却損益(△は益)	△1
未収金の増減額(△は増額)	△4,499
未払金の増減額(△は減少)	12,930
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,178
引当金の増減額(△は減少)	6,099
小計	429,346
利息の受取額	224
利息の支払額	△13,679
業務活動によるキャッシュ・フロー	415,891

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△665,477
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	0
国庫補助金等による収入	126,875
国庫補助金の返還金	△728
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 539,328

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△82,583
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 82,583

資金増加額(又は減少額)	△206,020
資金期首残高	1,250,837
資金期末残高	1,044,817

給 与 費 明 細 書

1 総 括

※()内は再任用短時間勤務職員数を外書き

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		(0) 13	2,327	42,688	34,513	79,528	15,812	5,766	101,106
前 年 度		(0) 13	2,401	39,170	32,813	74,384	15,015	6,038	95,437
比 較		(0) 0	△ 74	3,518	1,700	5,144	797	△ 272	5,669

手 内 当 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
		本 年 度	699	1,188	1,339	222
	前 年 度	699	1,110	1,232	0	709
	比 較	0	78	107	222	△ 324

区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
本 年 度	418	8,109	12,568	9,585
前 年 度	440	7,990	11,938	8,695
比 較	△ 22	119	630	890

2 給料及び手当の増減額の明細

※()内は再任用短時間勤務職員数を外書き

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	3,518	昇給に伴う 増 加 分	764		平均昇給率 1.82%
		その他の 増 減 分	2,754		職員数の異動状況 本年度 (0人) 13人 前年度 (0人) 13人 比 較 (0人) 0人
手 当	1,700	制度改正に 伴う増減分	△592	期末手当 △592	
		その他の 増 減 分	2,292	扶養手当 78 地域手当 107 住居手当 222 通勤手当 △324 特殊勤務手当 △22 時間外勤務手当 119 期末手当 1,222 勤勉手当 890	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和4年 1月1日現在	平均給料月額(円)	279,008	193,600
	平均給与月額(円)	338,313	203,608
	平均年齢(歳)	36.3	61.0
令和3年 1月1日現在	平均給料月額(円)	284,900	193,600
	平均給与月額(円)	332,856	203,608
	平均年齢(歳)	37.0	60.0

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	150,600	(技) 147,900	150,600	(技) 147,900
大学卒	182,200		182,200	

(3) 級別職員数

※()内は再任用短時間勤務職員数を外書き

区分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和4年 1月1日現在	1級			1	100.0
	2級	6	50.0		
	3級	2	16.7		
	4級				
	5級	3	25.0		
	6級	1	8.3		
	7級				
	8級				
	計	12	100.0	1	100.0
令和3年 1月1日現在	1級			1	100.0
	2級	(1)	(100.0)		
	3級	4	36.3		
	4級	3	27.3		
	5級	2	18.2		
	6級	1	9.1		
	7級	1	9.1		
	8級				
	計	(1)	(100.0)	1	100.0
		11	100.0		

(級別の基準となる職務)

区分	一般行政職	技能労務職
1級	主 事 ・ 技 師	検針徴収員
2級		
3級	主 査 ・ 主 任	
4級	主任主査・主査	職 主 任
5級	課長補佐・副主幹	職 長
6級	課 長 ・ 主 幹	
7級	部 次 長	
8級	部 長	

(4) 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	12	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12	0	
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	12	12	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	92.3	100.0	0.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	12	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12	0	
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	12	12	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	92.3	100.0	0.0		

(5) 期末手当、勤勉手当

※支給期別支給率の()内は再任用職員について適用

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計 の 制 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	

(6) 定年退職に係る退職手当

区 分	支給率等	一般会計の制度（支給率等）
20年勤続の者（月分）	24.586875	24.586875
25年勤続の者（月分）	33.27075	33.27075
35年勤続の者（月分）	47.709	47.709
最 高 限 度（月分）	47.709	47.709

(7) 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率（%）	3
支給対象職員数（人）	13
国の指定基準に基づく 支給率（%）	3

(8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率（%）	1.0	1.1	0.0
支給対象職員の比率（%） （令和4年1月1日現在）	53.9	58.3	0.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	滞納整理手当、待機業務手当		

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	令和3年度末までの 支払義務発生見込額		令和4年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	収益的収入	損益勘定 留保資金等
水道事業水道料金 徴収等業務委託	千円 230,000	令和2年度 ＼ 令和3年度	千円 30,228	令和4年度 ＼ 令和6年度	千円 199,772	千円 199,772	千円 0

令和4年度常滑市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		280,314	
ロ 建物	330,286		
減価償却累計額	<u>△ 190,228</u>	140,058	
ハ 構築物	20,849,689		
減価償却累計額	<u>△ 9,858,133</u>	10,991,556	
ニ 機械及び装置	1,330,668		
減価償却累計額	<u>△ 1,027,064</u>	303,604	
ホ 量水器	71,963		
減価償却累計額	<u>△ 34,226</u>	37,737	
ヘ 車両及び運搬具	18,608		
減価償却累計額	<u>△ 8,829</u>	9,779	
ト 工具器具及び備品	24,737		
減価償却累計額	<u>△ 18,900</u>	5,837	
チ 建設仮勘定		<u>14,780</u>	
有形固定資産合計			11,783,665
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>286,872</u>	
無形固定資産合計			<u>286,872</u>
固定資産合計			12,070,537
2 流動資産			
(1) 現金預金			1,044,817
(2) 未収金		81,496	
貸倒引当金		<u>△ 261</u>	81,235
(3) 貯蔵品			<u>13,660</u>
流動資産合計			<u>1,139,712</u>
資産合計			<u><u>13,210,249</u></u>

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債	<u>515,953</u>		
企業債合計		515,953	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>56,469</u>		
引当金合計		<u>56,469</u>	
固定負債合計			572,422
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債	<u>77,250</u>		
企業債合計		77,250	
(2) 未払金		203,341	
(3) 預り金		65,129	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	5,567		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,065</u>		
引当金合計		<u>6,632</u>	
流動負債合計			352,352
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		13,319,380	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 6,645,040</u>	
繰延収益合計			<u>6,674,340</u>
負債合計			<u>7,599,114</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金		<u>4,177,536</u>	
資本金合計			4,177,536
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	1,879		
ロ 工事負担金	161,515		
ハ 消火栓設置負担金	2,134		
ニ 国庫補助金	793		
ホ 県補助金	<u>14,939</u>		
資本剰余金合計		181,260	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	717,388		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>534,951</u>		
利益剰余金合計		<u>1,252,339</u>	
剰余金合計			<u>1,433,599</u>
資本合計			<u>5,611,135</u>
負債資本合計			<u>13,210,249</u>

注 記 表

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 31～38年

構築物 10～58年

機械及び装置 9～16年

車両及び運搬具 3～5年

工具器具及び備品 3～6年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取り崩し

イ 賞与引当金

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は5,318千円である。

ロ 法定福利費引当金

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため取り崩すと見込まれる法定福利費引当金の額は1,018千円である。

ハ 貸倒引当金

令和4年度において、不納欠損処理をするため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は205千円である。

4. その他の注記

該当なし。

令和3年度常滑市水道事業予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,159,702		
	(2) 受託工事収益	7,448		
	(3) その他営業収益	<u>29,927</u>	1,197,077	
2	営業費用			
	(1) 配水及び給水費	688,136		
	(2) 総係費	86,900		
	(3) 減価償却費	490,292		
	(4) 資産減耗費	15,050		
	(5) 受託工事費	<u>10,105</u>	<u>1,290,483</u>	
	営業損失			93,406
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	394		
	(2) 長期前受金戻入	296,870		
	(3) 雑収益	<u>26</u>	297,290	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	15,776		
	(2) 雑支出	<u>2,268</u>	<u>18,044</u>	<u>279,246</u>
	経常利益			185,840
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1		
	(2) 過年度損益修正益	<u>1</u>	2	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>8</u>	<u>8</u>	<u>△6</u>
	当年度純利益			185,834
	前年度繰越利益剰余金			<u>156,042</u>
	その他未処分利益剰余金変動額			260,668
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>602,544</u></u>

令和3年度常滑市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資産の部

(単位 千円)

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		280,314	
ロ	建物	303,094		
	減価償却累計額	<u>△ 183,554</u>		119,540
ハ	構築物	20,245,314		
	減価償却累計額	<u>△ 9,423,466</u>		10,821,848
ニ	機械及び装置	1,330,668		
	減価償却累計額	<u>△ 998,240</u>		332,428
ホ	量水器	70,464		
	減価償却累計額	<u>△ 33,695</u>		36,769
ヘ	車両及び運搬具	18,608		
	減価償却累計額	<u>△ 6,015</u>		12,593
ト	工具器具及び備品	22,107		
	減価償却累計額	<u>△ 17,724</u>		4,383
チ	建設仮勘定		<u>0</u>	
	有形固定資産合計			<u>11,607,875</u>
(2)	無形固定資産			
イ	施設利用権		292,727	
ロ	建設仮勘定		<u>0</u>	
	無形固定資産合計			<u>292,727</u>
	固定資産合計			<u>11,900,602</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金		1,250,837	
(2)	未収金		76,997	
	貸倒引当金		<u>△ 223</u>	76,774
(3)	貯蔵品			<u>12,482</u>
	流動資産合計			<u>1,340,093</u>
	資産合計			<u><u>13,240,695</u></u>

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債	<u>593,204</u>		
企業債合計		593,204	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>50,704</u>		
引当金合計		<u>50,704</u>	
固定負債合計			643,908
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債	<u>82,582</u>		
企業債合計		82,582	
(2) 未払金		190,410	
(3) 預り金		65,129	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	5,318		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,018</u>		
引当金合計		<u>6,336</u>	
流動負債合計			344,457
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		13,193,233	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 6,358,964</u>	
繰延収益合計			<u>6,834,269</u>
負債合計			<u><u>7,822,634</u></u>

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金		<u>3,916,869</u>	
資本金合計			3,916,869
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	1,879		
ロ 工事負担金	161,515		
ハ 消火栓設置負担金	2,134		
ニ 国庫補助金	793		
ホ 県補助金	<u>14,939</u>		
資本剰余金合計		181,260	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	717,388		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>602,544</u>		
利益剰余金合計		<u>1,319,932</u>	
剰余金合計			<u>1,501,192</u>
資本合計			<u>5,418,061</u>
負債資本合計			<u><u>13,240,695</u></u>

注 記 表

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 31～38年

構築物 10～58年

機械及び装置 9～16年

車輛及び運搬具 3～5年

工具器具及び備品 3～6年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取り崩し

イ 退職給付引当金

令和3年度において、退職手当を支給するため取り崩すと見込まれる退職給付引当金の額は1,956千円である。

ロ 賞与引当金

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は5,332千円である。

ハ 法定福利費引当金

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため取り崩すと見込まれる法定福利費引当金の額は1,021千円である。

二 貸倒引当金

令和3年度において、不納欠損処理をするため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は314千円である。

4. その他の注記

該当なし。

令和4年度常滑市水道事業会計予算事項別明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 水道事業収益			千円 1,608,040	千円 1,611,991	千円 △ 3,951
	1 営業収益		1,321,733	1,314,721	7,012
		1 給水収益	1,294,150	1,275,672	18,478
		2 受託工事収益	0	7,448	△ 7,448
		3 その他営業収益	27,583	31,601	△ 4,018
	2 営業外収益		286,305	297,268	△ 10,963
		1 受取利息	224	394	△ 170
		3 長期前受金戻入	286,077	296,870	△ 10,793
		4 雑収益	3	3	0

節		金 額	説 明
区 分	千円		
1	水道料金	1,294,150	1 水道使用料 1,294,150
1	受託工事 収 益	0	
1	手 数 料	1,451	1 諸手数料 1,451
			2 消火栓維持管理負担金 11,254
2	負担区分による 他会計負担金	11,254	3 下水使用料賦課徴収事務費等収入 14,878
3	雑 収 益	14,878	
1	預 金 利 息	224	1 預金利息 224
2	受贈財産評価額 長期前受金戻入	10,525	1 受贈財産評価額長期前受金戻入 10,525
4	工事負担金 長期前受金戻入	258,214	1 工事負担金長期前受金戻入 258,214
5	消火栓設置負担金 長期前受金戻入	6,018	1 消火栓設置負担金長期前受金戻入 6,018
8	国 県 補 助 金 長期前受金戻入	11,320	1 国県補助金長期前受金戻入 11,320
1	不 用 品 売 却 収 益	1	1 不用品等の売却収益 1
4	電 柱 使 用 料	1	1 電柱等使用料 1
6	そ の 他 雑 収 益	1	1 雑収益 1

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
		5 消費税及び地方 消費税還付金	千円 1	千円 1	千円 0
	3 特別利益		2	2	0
		1 固定資産 売却益	1	1	0
		2 過年度損益 修正益	1	1	0
収 入 合 計			1,608,040	1,611,991	△3,951

節		説明	
区分	金額		
1 消費税及び地方消費税還付金	千円 1	1 消費税及び地方消費税還付金	千円 1
1 固定資産売却益	1	1 固定資産売却益	1
1 過年度損益修正益	1	1 前年度以前の損益修正益	1

支 出

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 水道事業費用			千円 1,398,835	千円 1,414,180	千円 △15,345
	1 営業費用		1,354,655	1,367,903	△13,248
		1 配水及び 給水費	759,812	759,919	△107

節		金額	説明
区分	千円		
1 給料	8,143	1 人件費 職員 3人 19,205 1) 職員 3人 18,007	
2 手当	6,723	2) 会計年度任用職員報酬 1,198	
4 報酬	1,198	2 受水費 7,942,782m ³ 589,593	
5 法定福利費	3,141	3 給配水施設修繕・工事費 58,458	
6 旅費	93	4 量水器取替補修費 16,792	
9 被服費	20	5 動力及び薬品費 6,034	
10 備消耗品費	2,770	6 一般管理費 69,730	
11 燃料費	181		
12 光熱水費	1,380		
14 通信運搬費	4,265		
16 委託料	43,034		
17 手数料	813		
18 使用料及び賃借料	2,964		
19 修繕費	13,941		
20 動力費	5,100		

愛知県水道受水に係る受水量の基本計画
令和4年度 24,400m³(一日最大受水量)

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
			千円	千円	千円
		2 総 係 費	99,251	95,440	3,811

節		金額	説明
区分	金額		
21	薬品費	934	
22	材料費	185	
26	公課費	13	
28	会費負担金	11	
29	保険料	60	
30	受水費	589,593	
31	工事請負費	58,458	
32	量水器 取替補修費	16,792	
1	給料	22,158	1 人件費 53,821
2	手当	16,845	1) 職員 6人 46,926
4	報酬	1,129	2) 会計年度任用職員報酬 1,129
5	法定福利費	7,923	3) 退職給付費 5,766
6	旅費	493	2 一般管理費 45,430
7	退職給付費	5,766	
9	被服費	18	
10	備消耗品費	1,298	
13	印刷製本費	65	
14	通信運搬費	3,340	

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
			千円	千円	千円
		3 減価償却費	480,542	490,292	△9,750
		4 資産減耗費	15,050	15,050	0
		5 受託工事費	0	7,202	△7,202
	2 営業外費用		34,179	36,276	△2,097
		1 支払利息	13,679	15,776	△2,097
		2 雑支出	500	500	0
		3 消費税及び 地方消費税	20,000	20,000	0
	3 特別損失		1	1	0
		4 過年度損益 修正損	1	1	0

節		金額	説明
区分	金額		
16	委託料	30,391	
17	手数料	3,706	
18	使用料及び賃借料	4,271	
19	修繕費	1	
23	補償金	1	
28	会費負担金	753	
29	保険料	851	
38	貸倒引当金繰入額	242	
33	有形固定資産減価償却費	474,687	1 建物 6,674 2 構築物 434,668 3 機械及び装置 28,824 4 その他 4,521
48	無形固定資産減価償却費	5,855	
34	固定資産除却費	15,000	1 固定資産除却費 15,000 2 たな卸資産減耗費 50
35	たな卸資産減耗費	50	
31	工事請負費	0	
36	企業債利息	13,679	1 企業債利息 13,679
39	雑費	500	1 雑費 500
43	消費税及び地方消費税	20,000	1 消費税及び地方消費税 20,000
46	過年度損益修正損	1	1 前年度以前の損益修正損 1

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	4 予 備 費		千円 10,000	千円 10,000	千円 0
		1 予 備 費	10,000	10,000	0
支 出 合 計			1,398,835	1,414,180	△15,345

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
40 予備費	10,000	1 予備費 10,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 資 本 的 収 入			千円 139,551	千円 139,923	千円 △372
	2 工 事 負 担 金		120,870	131,922	△11,052
		1 工 事 負 担 金	115,970	128,422	△12,452
		2 消 火 栓 設 置 負 担 金	4,900	3,500	1,400
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		1	1	0
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	1	0
	4 補 助 金		18,680	8,000	10,680
		1 補 助 金	18,680	8,000	10,680
収 入 合 計			139,551	139,923	△372

節		説	明
区	分 金 額		
	千円		千円
1	加入者負担金	32,450	1 水道加入者負担金 32,450
2	遠隔地負担金	10,320	2 遠隔地負担金 10,320
4	外部要因工事負担金	64,600	4 外部要因工事負担金 64,600
5	その他負担金	8,600	5 その他負担金 8,600
1	消火栓設置負担金	4,900	1 消火栓新設工事に係る他会計負担金 4,900
1	固定資産売却代金	1	1 固定資産売却代金 1
1	国庫補助金	18,680	1 生活基盤施設耐震化等交付金 18,680

支 出

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 資本的支出			千円 812,389	千円 644,893	千円 167,496
	1 建設費		729,078	556,229	172,849
		1 配水設備 新設改良費	724,686	551,036	173,650

節		額	説	明
区	分			
		千円		千円
1	給料	12,387	1 人件費 職員 4人	28,080
			2 配水施設設計等委託料	66,760
2	手当	10,945	3 新設改良工事費	41,302
			4 外部要因布設替工事費	182,679
5	法定福利費	4,748	5 地震防災対策工事費	404,400
			6 一般管理費	1,465
6	旅費	44		
9	被服費	68		
10	備消耗品費	806		
11	燃料費	286		
16	委託料	66,760		
17	手数料	35		
19	修繕費	131		
26	公課費	7		
27	負担金	1		
28	会費負担金	17		
29	保険料	70		
31	工事請負費	628,381		

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
			千円	千円	千円
		2 固定資産 購入費	4,392	5,193	△801
	3 企業債 償還金		82,583	86,138	△3,555
		1 企業債 償還金	82,583	86,138	△3,555
	4 補助金 返還金		728	2,526	△1,798
		1 補助金 返還金	728	2,526	△1,798
支出合計			812,389	644,893	167,496

節		説 明	
区 分	金 額		
60	有形固定資産 購入費 4,392	1 量水器購入費 2 工具器具及び備品購入費	1,499 2,893
62	企業債 償還金 82,583	1 企業債償還金	82,583
63	国庫補助金 返還金 728	1 国庫補助金返還金	728